Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-15

英語での政策論文の書き方（<特集>大学院で経済学を学ぶ）

宮崎，智視

(Citation)
國民經濟雜誌,221(1):43-50

(Issue Date)
2020-01-10

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/E0041957

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041957

ISSN 0387-3129

国民経済雑誌

英語での政策論文の書き方

宮　崎　智　視

国民経済雑誌　第221巻　第１号　抜刷
2020年１月

神戸大学経済経営学会

『国民経済雑誌』第221巻第１号（2020年１月），43-50

英語での政策論文の書き方

宮　崎　智　視[a]

1　はじめに

昨今，大学の国際競争力の強化が叫ばれている。神戸大学も「世界で100位以内の研究大学を目指す」という武田廣学長の号令の下[1)]，海外研究機関との連携強化や，国際共同研究の推進等を促している。

社会科学の中でも，経済学は海外の研究者たちとの競争や共同研究が比較的容易と言われるものの，当方の研究領域である財政学・公共経済学については，日本固有の政策課題や制度がそれを難しくすると主張する向きもある。実際に，国内の雑誌を中心に研究を発表することに主眼を置いている研究者も少なくはない。尤も，昨今の大学を取り巻く環境を踏まえるならば，財政や公共政策に関する研究が「ガラパゴス化」することは許されないであろう。特に様々な問題を抱える日本の財政について処方箋を見出すためには，海外の研究者たちと切磋琢磨することが不可欠であると個人的には考えている。

一方，「日本の政策課題を海外に発信する」ことには，大変な労苦を伴う。特に実証研究で日本のトピックを海外に発信する場合，技術的なものだけではなく，大きな制約になるとされる日本固有の制度・事情について，海外との共通点を見出し，かつ比較することが求められよう。

本稿では，主に財政・公共政策に関するテーマで，実証的なアプローチにより，日本の政策的な課題について英語で論文を書く際に気を付けると良いと思われる点について，筆者の経験や先行研究の例を基に述べたい。狙いとしては，国内の大学院博士後期課程で教育を受けている（受けた）人で，日本の公共政策が抱える課題について実証研究で論文を書いていて，かつ自身の研究を海外に向けて発信をしたいと考えている人たち，ないしは修士課程で修了するものの，自身の修士論文，特に実証論文を海外の雑誌に投稿したいと考えている人たちを主な対象として，海外での先行研究・事例との関連付けの方法について述べる。併せて，（長期に海外留学をせず，国内にとどまる場合でも）国際学会等に参加することや，英

a　神戸大学大学院経済学研究科，miyazaki@econ.kobe-u.ac.jp

語の勉強の必要性についても述べたい。

まず第2節では，仮説の提示の仕方や制度の説明で気を付けた方が良いと思われる点について述べたい。その際，当方の研究分野を中心としつつ，有用な情報源についても述べたい。第3節では，国際学会への参加・報告を奨励し，第4節では（海外ではなく，国内に残って学位を取ることを選択した場合の）英語力の強化の必要性と具体的な勉強法について触れたい。第2節については，読者はやや限定されるかもしれないが，第3節と第4節は，大学院生全般にも有用な情報を与えることを目指したつもりである。第5節は本稿の結論部分である。

2　仮説の立て方，制度の説明の仕方，および「普遍化」の必要性

日本の公共政策に関する研究成果を海外に向けて発信する場合，(1) 経済理論による抽象化と仮説の設定，(2) 日本の制度の紹介と海外との比較，および (3) 推定結果から得られるインプリケーションの「普遍化（一般化)」，という三点がカギを握るように感じられる。

(1) については，如何に日本特有の事象であっても，経済理論との関係なしには議論が不可欠である。このことは，たとえ自身で理論モデルを構築する，先行研究に基づいた理論モデルから推定式を導出するという手続きを取らずとも，検証する仮説を立てる際の出発点として必要とされる。

財政・公共政策に関する課題は，多くの応用経済学と同様，ミクロ経済学的側面からのアプローチと，マクロ経済学的側面からのアプローチに大別される。このうちマクロ経済学的なアプローチについては，比較的海外の研究との共通点を見つけることが容易である。一つの例として，ゼロ金利下での財政政策のあり方に関する議論を挙げる。言うまでもなく，日本はアメリカやヨーロッパ諸国に先駆けて，1990年代後半からゼロ金利が半ば常態化している。このことを踏まえると，ゼロ金利下における財政政策の効果の計測や，財政政策のルールのあり方を探る際に日本は格好の材料となり得るし，実際に同様のテーマでトップジャーナルに公刊された研究もある。[2)]

一方，ミクロ経済学的なアプローチにはやや困難を伴う。なぜならば，制度や事情が諸外国と異なることが多々あるからだ。とはいえ，国内外の事情と経済理論とを結びつけて理論仮説を立てることで，このことは十分にクリアできると考えられる。一例として，平成の市町村合併を挙げる。市町村合併が共有資源問題を引き起こすことは，多くの国で観察されている。この点に着目し，「市町村合併が共有資源問題を引き起こす」として理論的な仮説を立てた上で，海外の先行研究と関連付けて，海外の研究者に発信することが可能となる。平成の市町村合併は，典型的な日本固有の政策課題の一つであるにもかかわらず，このことを踏まえ問題設定をし，研究を進めた結果，海外の著名な雑誌に論文が掲載された例もある。[3)]

第二点目については，たとえ経済理論による「抽象化と仮説設定」ができたとしても，制度・事情を比較し詳述することなしには，海外の読み手にはイメージがつかめないことがあり得る。雑誌の編集者・査読者も，この点をまずは頭に入れて論文を読むと考えられる。日本の制度・事情を紹介し，海外の類似した事例と比較したうえで，それを説得しないことには，おそらく編集者・査読者は納得しない。場合によっては，編集長の段階で「この研究は日本特有のテーマであるため，本ジャーナルの趣旨に沿わない」というコメントとともに，desk rejection の憂き目にあうことも十分にあり得る。このことを回避するためには，自身が関心のある政策課題については，日本だけではなく海外の事例にも精通していることが求められる。以下，どのように海外の制度・事情を学んだり，日本の制度を英語で書いたりすればよいのかについて，筆者自身が取り組んでいることや，（財政学・公共経済学に限定されるものの）有益な文献について紹介したい。

海外の制度を勉強するにあたっては，まずは関連する海外の先行研究で，制度的なことに触れている部分があれば，そこから文献をたどっていくことが第一歩である。インターネットでの検索は言うまでもないが，必要があれば公文書や制度面について記述した文献にあたることを勧める。制度面に関する文献は，日本語で書かれたものも相当数に上るため，必要に応じてそれらを活用することも勧める。

次に日本の財政制度を海外に説明するにあたっては，共通の事項があるものは翻訳が可能であるもの，必ずしもそうでないものは，翻訳が難しかったり，制度の説明が困難であったりすると考えられる。この点については，各官公庁の英文サイトを訪問することがまずは有用と思われる。

その他，日本の制度・事情を英文で紹介した書籍も是非活用してほしい。財政関係では（やや古くなるものの）Ishi（2000），（2001）のほか，Doi and Ihori（2009），Mochida（2016），および Ihori（2018）などが有用と思われる。

また，英字新聞や海外のビジネス雑誌も購読ないしは定期的にチェックすることを勧める。日本のことを英文で書く上では，The Japan Times を推薦したい。親会社が日本の新聞社であるせいか，The Financial Times も日本のことを比較的取り上げている。いずれも，制度の英訳やその英文での照会に限らず，イントロダクションを書く際に特に有益な情報をもたらすと考えている。このほか，新聞でいえば The New York Times と The Wall Street Journal が挙げられる。The New York Times の場合，Paul Krugman・ニューヨーク大学教授が定期的にコラムを執筆しており，日本のことを過去に取り上げたこともある。[4)] ビジネス雑誌であれば，The Economist が特に推薦できる。論文ほど専門的すぎず，かといって新聞記事よりは水準が高いことから，何かと活用できるかと思われる。

上記の新聞やビジネス雑誌は，各大学の図書館に配置していることは勿論，大学によって

はオンライン版について契約をしており，無償でオンライン記事にアクセスすることが可能である場合も見受けられるため，各自で確認されたい。

なお，これらのいわゆる海外の quality paper を読む際には，その英文のレベルには注意が必要である。このことは，第4節で触れたい。

最後の点は，実証結果の普遍化である。経済理論による抽象化を経て理論仮説を立てて推定モデルを構築し，推定結果が得られたとして，今度はその結果の解釈が待っている。その際，結果からインプリケーションを導く場合，海外の関連する政策にも敷衍することが求められる。その際，「読み手」は日本の読者にとどまらず，世界中の研究者であることは言うまでもない。このことは，日本に関して扱っている雑誌（Japan and the World Economy, The Japanese Economic Review, The Journal of the Japanese and International Economy など）についても同様と思われる。たとえ日本の政策課題を扱っている場合でも，そこで得られた分析結果が今後海外で起こり得ると予想されること，ないしはほかの過去の政策とどのように関連付けられるのかを議論することが不可欠であるように思われる。その際，理論的な先行研究や，海外の事例と関連付けると立論がしやすいように考える。おそらく，(1) や (2) の作業を通じて，自身の研究テーマに関する理論的な背景や，海外の制度・政策については相当の知識を有していると期待される。自身が得たこれらの情報を基に議論を進めることや，もう一度サーベイを進めることで，議論を補強すると良いであろう。

3　国際学会への参加と短期留学の勧め

いったん書き上げた論文については，ゼミや学内のワークショップで報告するほか，なるべく外部の人からのフィードバックを得ることを勧める。その際，国際学会への参加・報告も是非奨励したい。英語での研究報告に早い段階から慣れておくことやアピールになることは言うまでもない。さらに，海外の研究者がどのような視点でコメントをするのか，ひいては学術雑誌の編集委員・審査員になり得る人がどのような点を重視するのかなどは，国際学会への参加で感触をつかむこともできよう。また，同じセッションに似たような研究をしている海外の研究者が割り当てられた場合，それがきっかけで共同研究等に発展することもあり得る。

なお，多くの国際学会では，その分野の大御所や優秀な若手研究者が keynote speech や，特別講義を行うこともある。これらの講演は，大家がどのようなことを考えているのか，最先端のトピックは何であるのかなどに直に触れる機会としても活用できる。

しかしながら，大学院生にとっては，資金面が国際学会参加にあたっては大きな制約となることが否めない。しばしば日本国内で開催されることもあるので，その時は是非参加してほしい。日本ではなくとも，近隣のアジア諸国でも著名な国際学会（The Econometric Soci-

ety の Asia Meeting など）はほぼ毎年開催されているため，是非参加・報告をしてほしい。

また，短くとも１クォーター，長ければ１年程度，博士後期課程のうちに海外の研究機関で勉強する機会があれば，是非活用してほしい。指導教員の先生によってはこのことを推奨している場合もあるかと思う。金銭的な部分については，各種奨学金を活用すると良いであろう。

4　英語の勉強の必要性

ここまで読んでみて，「結局英語を勉強しなければいけないのか？」と思った読者も少なくないであろう。答えは「Yes」である。たとえ海外に留学せず，国内にとどまって研究者生活を送る場合でも，これまでに述べた点を踏まえると英語力の強化は不可欠であるし，留学をした人たち程ではないにしても，相応の英語力をつけることを勧める。第４節では，英語の勉強方法について述べたい。

4.1 「読む・聞く」ことと単語力の強化

実用英語の習得のためには，「聞く，読む，書く，話す」といういわゆる４技能をバランスよく勉強することが必要である，ということには誰一人異を唱えないであろう。このうち，まずは「読む・聞く」ことが第一段階として必要である。

まず，「読む」という作業については，留学をせずに国内にとどまって研究生活を送る場合でも，否応なしに（一部の例外を除いて）すべての研究者が迫られることである。研究論文は比較的簡潔な言い回しをしたり，語彙のレベルもそれほどは高くなかったりするため，大学受験以降英語の勉強を本格的にしたことのない人でも，大学受験時代の「貯金」と専門用語で何とか乗り切れるかもしれない。尤も，先に述べた quality paper や，英語のネイティブ・スピーカーが書いた論文のイントロダクションなどは，（あくまで筆者の印象であるが）語彙のレベルもかなり高い上，やや凝った言い回しをする場合も多々見られる。Quality paper は情報収集に有用，と先に書いたが，単語・熟語が分からないことには読みこなすこともできず，結果としてそこから得られる便益も低い，ということにもなりかねない。

次に，「聞く」という作業は，国際学会に出た場合にほかの人の話していることが分からない，という事態を回避するために是非必要である。この時，単語・熟語が分からないならば，話の内容についていけず，結果的に何もわからない，あるいは誤解をしてしまう，ということも発生し得る。

となると，単語・熟語を覚えることが第一歩であることが分かる。しかしながら単熟語だけを覚えるという勉強法は，大学受験以降の勉強方法としては非効率であると思われるため，個人的にはあまり勧めない。「読んで，聞いて，かつ単熟語と一緒に文章も覚える」作業と

して，シャドーイング，オーバーラッピング，リピーティングと言われる勉強法が効果的と考える[5)]。いずれも，リスニングをして聞こえてくる英文を捉えて，それを口に出して話す，という作業を必要とする。実際に，経済学研究科の数人の先生からも，「耳から得た情報を，声に出す」勉強法が，英語を話せるようになるコツであると伺ったこともある。

読者の現在の英語のレベルにもよるが，おそらく本学の経済学研究科修士課程に入学する学生の英語のレベルは，CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習，教授，評価のためのヨーロッパ共通参照枠）ではB2（英検準1級レベル，TOEFL iBTでは72相当）の段階に到達するか，それに近いレベルであると思われる。この段階の学習者に対しては，「速読速聴英単語Core 1900」ないしは「速読速聴英単語Business 1200」をシャドーイング，オーバーラッピングの教材としてお勧めしたい。同書を推薦する理由は，音声が収録されているCDが付録としてついてくることは勿論，文例も豊富であるため，単純に未知の単熟語を覚えるだけではなく，文章単位で理解して覚えることで，「読む・書く」いう次のステップにも有用であると思われるからである。「Core 1900」については，スピードが速い場合とやや遅い場合の二つのパターンを用意しているため，スピードを速く感じる人は最初に遅いパターンで勉強をして，その後慣れてきたら早いスピードに移ると良いと思われる。

上記の勉強については，関連する情報をインターネットなどにより集めた上で，上記以外にも自分に合う教材や方法を検討し，少しずつでよいので継続して行うことを勧めたい。その際，注意してほしいのは，単熟語だけではなく，文法や日本語訳も踏まえつつ，文章単位で覚えるということである。かつ，一回ではなかなか頭に入らないので，反復学習をすることで身に着けていくことが肝要である。

4.2　求められるレベルと「書く・話す」ことへの応用

4.1に示したような勉強を継続するとして，「結局，どこまでのレベルが求められるのか？」という疑問が生じよう。最低でも，海外に留学する人たちと同じレベル，上記のCEFRの基準であればC1（TOEFL iBTで100，実用英語技能検定の1級レベル）に近づけることを勧めたい。例えば先に述べた速読速聴英単語であれば，「Core 1900」を終えた後は「Advanced 1100」に移り，さらに単語力を強化することが要請される。

単語帳を終えた後は，より実践的な試みとして，海外の経済記事の解説や経済学者のインタビュー等について，スクリプトのある動画を用いて，シャドーイング，オーバーラッピングをしていくと良いであろう。その中で，語彙やフレーズをさらに増やしていくことを勧める。

シャドーイング，オーバーラッピングのほか，論文や情報収集の過程で，未知ではあるも

のの，有用と思われる単語やフレーズを目にすることもあろう。その場合，それらについても併せて覚えていくと良い。

その上で，勉強をした単語やフレーズを，できるだけ自分が論文を書く際や，プレゼンテーションや会話の際に積極的に使うことを勧めたい。上記の「シャドーイング，オーバーラッピングを通じて，耳を使い声に出して勉強し，実際に書く際や話すときに実践する」ということを通じて修得した語彙やフレーズは，血となり肉となることは間違いない。尤も，実際に話す機会が欲しい人や，自分が勉強して，使おうと思っている単語フレーズの使い方が正しいか否か自信がない人もいるであろう。そういう人たちには，語学学校に通ったり，オンライン英会話を活用したりするのも良い方法と思われる。

また，TOEFL，TOEIC，実用英語技能検定（いわゆる英検），および国連英検等は，英語力のチェックのために受験をすることも一つの方法であろう。TOEFL は金額が高いものの，英検と TOEIC は比較的安価であるため，継続して受験をして，自分自身の英語力のバロメーターとして活用することも一案と思われる。

5　ま　と　め

本エッセーでは，日本の財政・公共政策に関する課題を，海外の学術雑誌に投稿する人を主な対象として，論文の書き方や英語の勉強法について述べた。併せて，学位取得を目指して長期留学をしない場合でも，国際学会に参加したり，博士後期課程の間に短期留学をすることを勧めた。

大塚（2014）でも触れられているように，グローバル化した世界では，英語で論文を書くことは必須条件である。拙稿が，国内にとどまりながらも，世界を舞台に活躍したいと考えている読者の一助となれば幸いである。

注

1）たとえば，次の URL を参照のこと。http://www.kobe-u.ac.jp/info/usr/etc/special_talk_4.html（アクセス日：2019年 8 月30日，以下同様）

2）代表的な研究としては，Miyamoto et al.（2018）が挙げられる。

3）例えば，Nakazawa（2016）や Hirota and Yunoue（2017）が挙げられる。

4）例えば，2015年10月20日付のコラム「Rethinking Japan」など。以下の URL も参照のこと。https://krugman.blogs.nytimes.com/2015/10/20/rethinking-japan/?searchResultPosition=15

5）例えば，以下のサイトなどを参照のこと。https://www.alc.co.jp/tg/benkyo/interview/11/index.html

参　考　文　献

Doi, T., and T. Ihori (2009). *The Public Sector in Japan: Past Developments and Future Prospects.* Edward Elgar.

Hirota, H., and H. Yunoue (2017). "Evaluation of the Fiscal Effect on Municipal Mergers: Quasi-Experimental Evidence from Japanese Municipal Data." *Regional Science and Urban Economics,* 66, 132–149.

Ihori, T. (2018). *Principles of Public Finance.* Springer.

Ishi, H (2000). *Making Fiscal Policy in Japan: Economic Effects and Institutional Settings.* Oxford University Press.

Ishi, H (2001). *The Japanese Tax System.* Oxford University Press.

Miyamoto, W., T. L. Nguyen., and D. Sergeyev (2018). "Government Spending Multiplier under the Zero Lower Bound: Evidence from Japan." *American Economic Journal: Macroeconomics,* 10: 3, 1–32.

Mochida, N (2016). *Fiscal Decentralization and Local Public Finance in Japan.* Routledge.

Nakazawa, K (2016). "Amalgamation, Free-ride Behavior, and Regulation." *International Tax and Public Finance,* 23: 5, 812–833.

大塚啓二郎 (2014).「いかにして英文雑誌に論文を掲載するか」『農業経済研究』第86巻第２号, 179–183.